Living Environment Studies Education on Teacher Training Courses during the COVID-19 pandemic:Further Exploration of Significance in Hands-on Activity-based Learning

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-03-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Doi, Taeko メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00065759

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.

コロナ禍中の教員養成課程における生活科教育

― 改めて体験活動学習の意義を探る ―

土井　妙子

Living Environment Studies Education on Teacher Training Courses during the COVID-19 pandemic:

Further Exploration of Significance in Hands-on Activity-based Learning

Taeko DOI

はじめに－新型コロナへの対応と体験活動－

生活科は体験活動が重視されている教科であるが，教員の卵である若い世代は体験不足といわれている。このため，大学の教員養成のなかで生活科として必要と考える体験活動をさせることは重要である。もちろん教員養成の講義内容には，生活科の学習指導要領や教科書，小学校での優れた諸実践，成立過程，評価の在り方などを解説する「座学」としての内容もある。その座学とも相互関連させ，広い選択幅のなかから学生たちが教師になった際にはどのような実践が可能か，あるいは目指すべきなのか，実際の体験活動を通して考えさせるべく，限られた時間のなかで出来るだけ質が高く，将来役に立つ体験活動を組み入れるべきであり，その実践には座学にはない労力も加わる。

周知のとおり 2020 年春先からのコロナ禍のなかで，大学においても通常通りの教育活動が実施困難となり，とりわけ実習・実技・実験系の内容をどのように実施したり代替措置をとったりするか,悩みこむ事態となった。本稿では，主に 20 年のコロナ対応と筆者を含むいくつかの大学の教員養成としての生活科実践について振り返り，今一度体験活動の意義を確認したいと考える。

20 年 2 月 27 日，当時の安倍首相が私学を含めて全国の小中高校，特別支援学校に対して臨時休校を呼びかけた際には，国内のほとんどの大学は春休み期間であり，本格的な学生教育への対応は，4 月の新学期以降であった。大多数の小中高校と違って大学では以前よりオンライン上のやりとりが頻繁にあるため別の動きをしてきたといってよい。大学教員はもちろん，ほとんどの大学生はパソコン等の遠隔講義用の機器類を所持しているだろうし，日ごろからオンラインでの教学上のやりとりや勉強面での検索などに慣れている。大学により差はあるが，ICT インフラが整備されており，教員側さえ遠隔講義用の教育内容を整えれば，緊急事態宣言のなかであっても教育活動を進めることができるのだ。普段の対面式講義をどのように遠隔講義に変換するのか，質的水準を保ち，受講生の学習到達度も満足度も下げないためにどのようにすればよいのかを考え，教育実践の準備をするために，大学教員の多くは春から仕事量が増え，忙しく過ごしてきた。その後，5 月半ばから下旬にかけて緊急事態宣言が各地で解除され，それと連動して小中高校は対面授業が再開されたが，多くの大学はすでにあった上記の ICT 教育の基盤と大学独自の事情から遠隔講義が継続されてきた。

20 年の春先から感染を防ぐために密閉，密集，密室の「３密」を避けるようにと首相官邸からはチラシが出されるなどしてきたが，大学を含めてどの学校種においても対面式での教育をすれば「密」は避けらない。マスクの着用，消毒

令和 3 年 10 月 1 日受理

表 1　2020 年　主に学校に関係する政府の新型コロナウィルス対応など[1]

2 月 27 日　政府は新型コロナ対策で全小中高に 3 月 2 日からの休校要請。
4 月 7 日　政府は東京都など 7 都府県を対象にコロナ感染症拡大防止のための緊急事態宣言を発令。
4 月 16 日　政府は緊急事態宣言の対象を全 47 都道府県に拡大。東京都など 13 都道府県は「特定警戒都道府県」に。
5 月 4 日　政府は緊急事態宣言について，全都道府県を対象に 31 日までの延長を決定。新型コロナウィルス対策を議論する政府の専門家会議は，感染拡大予防のための「新しい生活様式」を提言。
5 月 14 日　緊急事態宣言の一部（39 県）を解除。21 日にはさらに関西の 2 府 1 県で解除。25 日には全国で解除。
7 月 27 日　文科省高等教育局大学振興課事務連絡として「本年度後期や次年度の各授業科目の実施方法に係る留意点について」　感染対策を講じた上で面接授業の実施が適切と判断されるものについては面接授業の実施を検討してもらいたい。遠隔授業を実施する場合にも，面接授業との併用を検討してもらいたい旨を各大学等に周知。
10 月 16 日　萩生田文科相は記者会見で，後期授業の対面の割合が半分未満と回答した国公私立大など 380 校を対象に，改めて対面とオンライン授業の比率などを再調査すると発表。
11 月 19 日　萩生田文科相は，国公私立大でつくる団体のそれぞれの代表との会合で，感染対策を講じた上で，できるだけ対面の授業を実施するよう要望。翌日の記者会見では，オンラインが決して悪いと言っているのではなく，オンラインで不安を感じている学生が数多くいるので，ぜひ，学生の満足度・納得度を上げてほしいということをお願いしたと説明。
12 月 23 日　文科省は後期授業の対面の割合が半数未満の大学 187 校を公表。各大学の調査によると，過半数の学生がオンライン授業の継続を希望している。

の徹底や手洗いなどは励行できても，いきなり少人数クラスに編成し直したり，教員を増やすなどの措置ができたりはしない。大学は小中高校と比較して学生数が多く，学生たちは通学圏も行動範囲も広い。大講義であれば，２００人～３００人近くの講義があり，時間ごとに大人数が講義室を移動する。大学は，より感染リスクが高いのだ。人数を減らして対面式の講義をしたくとも，カリキュラムは込み合い，別途の時間も余分の教室もなかったりする。

一方で政府は抜本的な感染対策をとっているとは言い難い。日本は PCR 検査数が抑制的であり，実際にどの程度の感染者が国内にいるのかつかみにくい。対面式で講義や実習を実施する場合は，室内の消毒を丁寧にしたり，毎日各自で検温をしたり，マスク，手洗いを励行したり，講義時間をずらしたりといった自衛はしているものの，学生も教職員も感染リスクにさらされており，「竹槍」しか持っていないと感じる。本稿執筆時の 2021 年夏には，ようやく全国の大学関係者にワクチン接種が始まっているものの，変異株の流行により 20 年度より感染者が多く，接種をしたからといって感染しないわけでもない。学生たちは，キャンパスに立ち入ることができなかったため，図書館や諸設備が利用できない，遠隔講義の質に対して授業料に見合っていないといった理由から国内外で学費返還運動が起こっている[2]。

20 年 4 月の入学当初から通学の機会がなかった 1 年生はともかく，筆者の勤務先の大学では感染リスクを重く考えて対面式講義を避けたい 2 年生以上の学生たちからの声が届いていた。学生たちの思いはさまざまである。

全国的には，遠隔講義開始後しばらくすると，繰り返し視聴できて理解が進んだ，チャットのほうが質問しやすい，登下校の時間がなくなり，時間の節約になったなどの学生たちからの肯定的な意見が多く確認できてきた。なにより，感染リスクを低く抑えることができる。もちろん，遠隔講義内容への不満もあり，もっと内容を整えてもらいたい，直接対面式での教員とのやりとりの方がよい，質問しやすいといったものがあり，友人関係が広がらないといった通常の学生生活であれば経験できたことができないといった不満もある[3]。

文科省からは 20 年夏頃から対面式講義を増やし，遠隔講義を実施する場合も併用を検討す

るようにとの要請があり，10 月 16 日，文科相は各大学での対面とオンライン授業の比率などを公表すると記者会見で述べている。翌月の文科相の記者会見では，多くの学生たちがオンラインで不安を感じており，学生の満足度を上げてもらいたいという意図があったと述べているが，対面式講義を増やせば感染リスクは確実に上がる。

こういった状況のなか，実習やフィールドワークを含めて生活科の講義をどのように実施したのか，20 年度のいくつかの大学での実践を次に報告したい。

１．コロナ禍に対応した各大学での生活科教育

国内の多くの大学においても 2020 年 4 月当初から対面式講義ができず，遠隔講義に切り替えてきた。ここでは，4 つの大学の生活科担当教員から実際にどのように 4 月からの前期講義をされたのかご教示いただいた点を述べる。

広島大学では，当初は原則遠隔講義となり，7 月より対面式講義が少人数の講義や体育で一部可能になったという。これ以上の受講生がいる科目は遠隔講義であり，前期（クオーター制の 1，2 学期）の生活科関連の科目はすべて遠隔講義となったという。担当された渡邉巧先生は，シラバスを遠隔講義用に改定した上で，講義のカリキュラムや体験活動の位置づけを練り直しながら進めたという。やはり通常実施していたフィールドワークや遊び，探検などの体験活動に悩んだという。

愛知教育大学での前期講義は対面式が禁止され，遠隔講義を実施したという。遠隔講義には教員の講義画像配信や資料，解説文の配信といった「オンデマンド」型と，リアルタイムに配信してやりとりもできる「オンライン」型がある。生活科の講義を担当されている加納誠司先生によると，通常実施している町探検や自然体験がほぼできなくなり，生活や地域にかかわる内容のマップ作りを実施し，オンライン上で感想交流をしたという。実際に幼稚園や学校での参観もできなかったが，後期は対面式が許可されるため実施できるという。後期に遠隔講義を実施する場合は，オンデマンドに統一されるという。

オンラインでの講義は，学生側のデータ通信容量の都合のためか，カメラがオフになり，顔が見えなかったり，ミュートとなっていたりで，反応が分かりづらく，加納先生側で普段の充実感が得にくかったようだ。オンライン講義のためにパワーポイントやその他の資料準備に多くの時間を費やし，オンデマンドで課題を出す講義では，提出されたレポートの質的な差が大きく，普段より学生への指導に時間を要したという。一方で学内の ICT 機能を使用して課題や講義資料を事前に提示できたり，欠席した学生が録画された講義を視聴できたりといったメリットもあると感じたという。

ある私立大学では，前期の授業開始を 2 週間遅らせ，オンラインで講義を実施したという。動画や資料の配信とオンラインでのチャットによる双方向授業である。6 月からは，受講生の 2 倍以上の収容定員の教室で，間隔をあけた指定席で講義をしたという。グループワークなどの会話，発声のある活動を控え，教員からの説明が中心になった。以前は，学生相互の関わりのある講義をしていたが，教員の自演などで補ったという。植物栽培などは，少人数集団を編成し実施したという。

琉球大学においても 4 月の新学期からは原則として遠隔講義を実施することになった。白尾裕志先生は，4 月の最初の 2 回分は課題を出し，レポートを提出させたという。同月下旬からの講義では遠隔講義となった。キャンパス内での探索，観察は実施できないため，シラバスは若干の変更をしたという。東京学芸大学次世代教育研究推進機構の好意により各教科の授業実践が配信され，講義で使用できたため，これを視聴させたりしたという。

表 2　琉球大学　生活科教育研究/初等生活科教育法シラバス（「各教科の指導法（生活）」）

1回	ガイダンス・学生の「生活科」学習経験・若狭蔵之助実践「自由勉強」（小 4）の検討～生活からの学習～
2回	生活科学習の成立の条件についての考察～個の表現と学級集団の関係づくり～
3回	「学習指導要領」が求める生活科とは？①～その目標と内容の検討～
4回	「学習指導要領」が求める生活科とは？②～その成立と目標と内容の検討～
5回	小学校１年生の生活科・教科書の構成・浦沢朱実実践（小１）「あきとあそぼ」の検討
6回	小学校２年生の生活科・教科書の構成・浦沢朱実実践（小２）「ぶどうものがたり」の検討
7回	生活科授業づくり①「なつのはじまり」というテーマで 2 単位時間（45 分×2）の授業構想案を立てる。講義棟周辺の観察から気づきを共有し合う授業案を作る。（授業構想案）　**→2020 年度修正後**　東京学芸大学附属小学校 1 年生の生活科「探検で知ったことや考えたことを友達に伝えよう」の検討①
8回	生活科授業づくり②これまでの学修を基に浦沢実践の指導計画を修正して，単元構想案を作成する。　**→2020 年度修正後**　東京学芸大学附属小学校 1 年生の生活科「探検で知ったことや考えたことを友達に伝えよう」の検討②
9回	生活教育の歴史について①：生活教育の歴史から生活科の創設及び変遷の意味を検討
10回	生活教育の歴史について②：生活から学ぶ子どもにとっての知識の意味を検討
11回	生活科のスタートカリキュラムと他教科等へのつながりについて
12回	「生活科学習指導案」の書き方①（指導案の形式と教科の本質の表現についての検討）
13回	「生活科学習指導案」の書き方②（題材に従って 1 単位時間の指導案を作成する）
14回	学修のまとめ（講義で配布した資料・作成したノート・参考書等を基に各自で再構成する）
15回	生活科学習の成立の条件についての考察～授業技術と自己認識の形成について～

白尾先生からは，学生への注意文書などの詳細な資料をいただいた。教員も学生たちも遠隔講義は初めてである。白尾先生は，学生たちに「パソコンやスマホ等，Wi-Fi 環境を含め，（略）遠隔講義に参加できない学生は，（略）連絡ください」，「何らかの不具合等で私から Zoom での遠隔授業ができない場合は，すぐに課題に切り替えますので，メールを確認してください。以下，学生がパソコンやスマホ等から遠隔授業に参加する方法です（略）」などの細やかな指示や説明を何度も伝えている。通常どおりとはいかなくなったため，回答をいただいたどの教員にとっても 20 年度の講義は負担の大きなものになったことが窺える。

２．金沢大学での取り組み

国内の感染者の割合は地域によって多寡があり，大学は，所在地域や学内の状況をみながら遠隔あるいは直接対面式等の講義方法の切り替え対応をそれぞれ判断してきたといってよい。上記で回答いただいた大学よりも筆者の勤務先である金沢大学の所在地・石川県は地方にあったり，感染者の割合が低かったりしたため，通常実施してきた体験活動は時期を変更するなどして対応した。

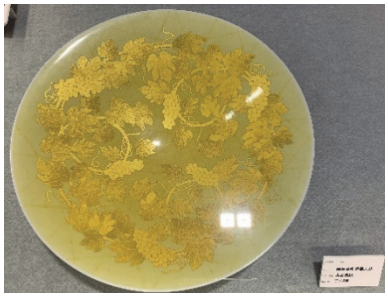
まず，金沢大学の全学としてのコロナ対応を紹介しよう。2020 年４月上旬に予定していた新学期の開始を 2 週間遅らせ，登学禁止措置をとった。その後もスロースタート期間とし，ゴールデンウィーク後から本格的な遠隔講義を実施した。金沢大学には，メディア基盤センターという組織があり，大学のウェブサイトから教員自身で教学上の資料提示や学生とのやりとりはもちろんのこと，教育研究上必要な物品購入や謝金の支払いなどの各種事務手続きの相当な部分を処理できる体制が以前より全学的に整っていた。遠隔講義への諸対応もこちらの部署が中心となり，教員に対して遠隔講義の実施方法の講習をするなどの様々な支援があった。こちらも以前より導入していた LMS（学習管理システ

ム。遠隔教育に必要な学習教材の配信や成績管理などを一括して行える）に加えて，20 年度からは希望する教員には Zoom の一括契約のサポートがあったりするなか，教員はそれぞれに遠隔講義の諸準備をした。結局，対面式講義が可能となったのは，クオーター制の 2 期開始日である 6 月 18 日以降であった。地方は比較的感染者が少ないためか，金沢大学では 4 月の緊急事態宣言発出後に突貫的に諸準備を行った印象がある。

筆者は金沢大学において生活科に関する科目をすべて担当している。「生活科教育法」（「各教科の指導法（生活）」に対応　2 単位　3 年生必修　100 名程度）と「生活科専門研究」（「教科に関する専門的事項（生活）」に対応　2 単位　3 年生選択必修　毎年 30～40 名程度）の 2 種類がある。通常であればどちらも 4 月から 8 月上旬までの前期（クオーター制の 1，2 期）に実施している。

毎年，必修の「生活科教育法」はほぼ座学として行い，教科内容の説明や歴史，諸実践を解説したりしている。6 月 18 日以降は，対面式でも遠隔講義でも可能となったため，毎週対面式講義のみを 7 回分実施した。遠隔講義では商業用ビデオを配信しにくいためである。このほかはオンデマンドで主に実施し，夏休みのフィールドワークも実施した。

体験活動重視の科目でもあるため，選択必修の「生活科専門研究」では，毎年，体験活動を中心にカリキュラムを組んでいる。野菜や花の栽培をしたり，植物観察をしたり，学期末には有志の学生たちと学外に丸 1 日をかけてフィールドワークに出かけたりしている。これまでは，フィールドワークとして福井県の恐竜博物館に行ったり，小水力発電所を見学したりしてきたが，2019 年度には初めて地元の美術工芸品である「九谷焼」をテーマとしたフィールドワークを実施した。学生たちは九谷焼の大胆な絵柄や歴史に触れ，人間国宝の吉田美統さんからは直接作陶への情熱を語っていただき，大喜びをしたため，20 年度もぜひ実施したいと思っていた。春先からのコロナ禍のなか気をもんでいたが，幸い 6 月半ばから対面式講義が可能となり，感染力が弱まるとされていた夏に思い切って実施した。フィールドワーク当日の訪問先のひとつ，能美市立九谷焼資料館では，江戸時代から現代



写真①　人間国宝・吉田美統さんの作品（能美市立九谷焼資料館所蔵）　吉田さんは金箔のグラデーションを美しく表現する技法を開拓した。

写真②　九谷焼の絵付け体験をする学生たち　集中して真剣に作品作りに取り組んだ。

写真③　学生の九谷焼絵付け作品　出来上がったあと，「結構難しかった」という感想があった。難しさも楽しさも体験しないとわからない。実際に体験することで，一流の作家による美術工芸品の奥深さを少し実感できる。

写真④　吉田美統さんの工房・錦山窯で直接お話を伺う　吉田さんは，錦山窯 3 代目。学生たちは直接お会いできてうれしそう。

写真⑤　錦山窯近くのギャラリー「嘸旦」（むたん）にて　左端は吉田さんのご子息の幸央さん・るみ子さんご夫妻。おふたりとも九谷焼作家。

までのさまざまな作風の九谷焼を鑑賞し（写真①），作陶過程の説明をうけたりした。実際に絵付け体験もし，赤・黄・緑・紫・紺青の 5 彩と呼ばれる 5 色の絵具を使用して陶磁器に塗り（写真②），後日焼いてもらい，送っていただいた（写真③）。近隣に住まわれる吉田美統さんの工房・錦山窯も 19 年度に引き続き訪ねることができ（写真④⑤），お話を伺ったりもした。その時点で 88 歳になる吉田さんからは，九谷焼作家としてより高みを目指したいと，青年のような気力あふれるお話を伺った。工房は家族経営のような組織であり，実際に作品が生み出される場と職人集団の在り方に触れることができた。九谷焼は，本来大胆な色使いが大きな特徴であろうが，現代作家による絵柄はそれぞれ個性に富み，見飽きない。訪問した資料館や工房では多様な個性を鑑賞した。すべてが遠隔講義では代替不可能な体験活動である。

そのほかの体験活動として，毎年実施している春夏野菜の栽培は，6 月半ばまで対面式講義ができなかったため，学生たちと相談し，講義期間を延長させ，秋冬野菜に切り替えて 12 月上旬まで実施した（写真⑥）。幸い，生活科の畑は広く，野外活動でもあるので，感染リスクは少ないだろうと考えた。大根 3 種類（加賀野菜の源助大根，たくわん用大根など），カブ，葉物野菜各種，さつまいも，秋のじゃがいも，ねぎ，加賀野菜の五郎島金時芋などを作り，皆で世話をして無事に収穫できた。生活科の畑はすべて無農薬，有機農法であり，種はなるべく固定種を使用している。多くは種から育て，観察をし，草刈りなどの世話もして収穫し，調理もする。学生たちには，将来教師になった際には，安全安心な食べ物について考えながら子どもたちと栽培をしてもらいたいと話している。学生時代に生活科の畑で土いじりをした学生は，小学校の教員になったあと，すぐに栽培の実践をしてくれているようだ。畑には果樹園もあり，10 月，11 月には栗拾いや柿とりもし（写真⑦），これらが初体験だった学生が何名かいた。持ち帰り，栗ご飯を作ったりしたという。特に小学校女性教員のなかには，土を触ることがあまり好きではない方がそれなりにいると聞いている。土を

写真⑥　農場での野菜栽培　協力して道具の準備や片付けなどもする。ミミズに驚いたりしながら楽しく活動している。

写真⑦　生活科の果樹園での一コマ　学生たちは木登りをして柿を採った。楽しそう！

写真⑧　地元のクッキングスクールにて　畑で収穫した野菜と同じ種類のものを使った料理を習った。

触ることに慣れて，体で覚えることはとても大切だ。大学での栽培は，小学校３年生以降の理科や社会科，総合的な学習の時間などにつなげる目的もある。収穫は楽しいようで，皆笑顔で持って帰っている。

その後，学生たちと郷土料理が得意な地元のクッキングスクールに行き，畑でつくった地元野菜や芋を使った料理を習いに行った。小学校低学年児童でも作れるスイートポテトや郷土料理のメニューを一緒に考え，学生たちは熱心に調理実習をした（写真⑧）。ある学生は，「小学生のとき，調理実習が一番楽しかった」と話してくれた。共同作業の楽しさ，作ったものをクラスメートとおいしくいただく楽しさは群を抜いている。クッキングスクールで学んだことのない学生がほとんどだったなか，スクール自慢のお手製・金沢名物「かぶら寿司」の試食もさせていただくなど，よい社会経験にもなったと思う。

毎年，なるべく種から育てて収穫し，作ったものを調理して食べるといった「食」に係る総合的な体験活動を経験させるようにし，生活科の講義の「座学」の部分では，栽培から調理までの大学での実践同様の小学校実践のビデオを見せたり議論したりもしている。学生たち皆が小学校時代にそのような体験をしてきたわけではないため，大学時代になじんでもらいたいと考えている。

生活科の講義では,「小学校の生活科は子どもたちが楽しく学べるように。学校は楽しい，勉強は楽しいと思えるように。先生自身も興味・関心をもって楽しく取り組めるテーマを考えよう。でも,先生だけが楽しいのではいけない(笑)。低学年にふさわしく,子どもも自分自身も興味・関心をもって取り組めるように，３年生以上の学習にもつながるように」と指導している。大学での生活科の体験活動も，生活科としてふさわしいテーマのなかから筆者自身と学生との興味・関心をすり合わせて選択しており，大学での生活科の講義は楽しかった，ためになったと思ってもらえればと願っている。

こういった直接の体験活動にはどのような意味があるのだろうか。実際に果樹園で栗を拾ったり，木に登って柿とりをしたり，人間国宝から工房で直接お話を伺い心揺さぶられる思いをしたり，その場で思いを分かち合ったりといった体験活動は遠隔講義には置き換えられない。教科書や教師の言葉での説明のみではなく，直接の体験活動により，さまざまな思考，創造力や意欲の強い元となり,「剥落しない学力」形成の土台となる。

金沢大学では，３年生後期からは講義数が比較的少なく，また，夏から秋はコロナウィルス

の勢力が弱まるといわれた時期でもあるため体験学習を実施できた。2021年度前期は20年度よりも感染者が増えているものの，学内では独自の活動指針を設けて実験や実習系統の科目は感染対策のうえ通常通り実施している場合があり，生活科もコロナ前の通常通り，春夏野菜作りなどをした。

おわりにかえて

筆者は，20年度は4月から12月初旬まで生活科の講義内容を少々変更しながら例年通りの体験活動を実施したが，20年11月の終わりに金沢大学の 42 歳の教員が死亡している。死亡前に新型コロナの検査を断られ，死亡後に陽性が判明したという。学内で初めての死者である。学内には医薬系の教育研究組織があるにもかかわらず同僚が亡くなり，ショックを受けている。倦怠感が出た 10 日後にあっけなく亡くなってしまった。ぜんそくの持病があったという。このほかにも学内からは，20年春先から12月までに数名の学生が感染している。実際にはもっと多くの感染者がいるのかもしれない。検査数が少ないため，実態がよくわからないのだ。21年度前半はより感染力の強い変異株の感染者が全国的に広まり，学内においても前年度よりさらに患者数が増えている。

安全な教育環境を整えることを最大限に努力することは大学や教員の務めであろうが，一組織，一教員にできることには限度がある。コロナ禍での制約のなかでどのような学びが実現できるのか，政府のコロナ対策に大きく左右されている。

この非常事態のなかで，本稿で取り上げた大学教員のいずれもが体験活動の実施に苦慮しており，個人や普段と違った少人数グループでの活動に変更したり，時期をずらしたりといった工夫をせざるを得なかった。たとえば直接に人と出会ったり，動植物を手で触れたり，直接見て実感が沸いたりいった体験活動はコロナ禍中に改めて代替不可能なものであると再確認しながらの教育実践であったといえる。

こういった非常時の体験活動の対応や工夫を記述し蓄積させることは，自然災害が多い日本において，さらに人新世と呼ばれる時代にあってさまざまな危機対応への知見の基盤ともなろうし，改めて体験活動の意義を再確認することで，今後の課程認定の際の生活科コアカリキュラム作成への示唆ともなろう。コロナ禍は，教育内容の再検討の契機ともなる経験であり，本稿では取り上げられなかったが，たとえば健康教育分野の内容の生活科への導入の検討も必要になると考えられる。この経験を踏まえて各大学での独自性や地域性を担保しながらの教員養成課程での生活科教育の充実について今後も検討したいと考える。

1 アジア・パシフィック・イニシアティブ『新型コロナ対応・民間臨時調査会　調査・検証報告書』（ディスカバー・トゥエンティワン，2020年）などを参考にした。
2 たとえば，「BUSINESS INSIDER」（2020年4月28日）では，国際基督教大学の学生による学費返還署名活動について，「NEWS WEEK 日本版」（2020年7月31日）では，「学生が大学を訴える－質落ちたオンライン授業に『学費返せ』」との見出しでアメリカの複数の学費返還訴訟について解説がある。
3 たとえば，国立情報学研究所は，「4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」としてウェブサイト上に遠隔講義の実践などの情報を多数載せている。学生へのアンケート調査結果も複数あり，参考にした。なお，2021年3月より「大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するサイバーシンポジウム『教育機関 DX シンポ』」という名称に変更されている。

謝辞：コロナ禍中の教員養成系での生活科教育につきまして回答にご協力いただきました先生方に厚く御礼申し上げます。